



いま、あたらしいことを。いつか、あたりまえになることへ。

気候関連開示レポート 2026

SWCC株式会社
サステナビリティ推進部



はじめに

本報告書は、気候変動によるリスクと機会を分析し、事業インパクトの評価及び対応策を立案した結果の報告を通じて、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様とのエンゲージメントの向上をはかることを目的としています。SWCCグループ※（以下、当社グループ）は、2022年に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に対し、賛同を表明し、当社統合報告書やWebサイト等において情報を開示してきました。

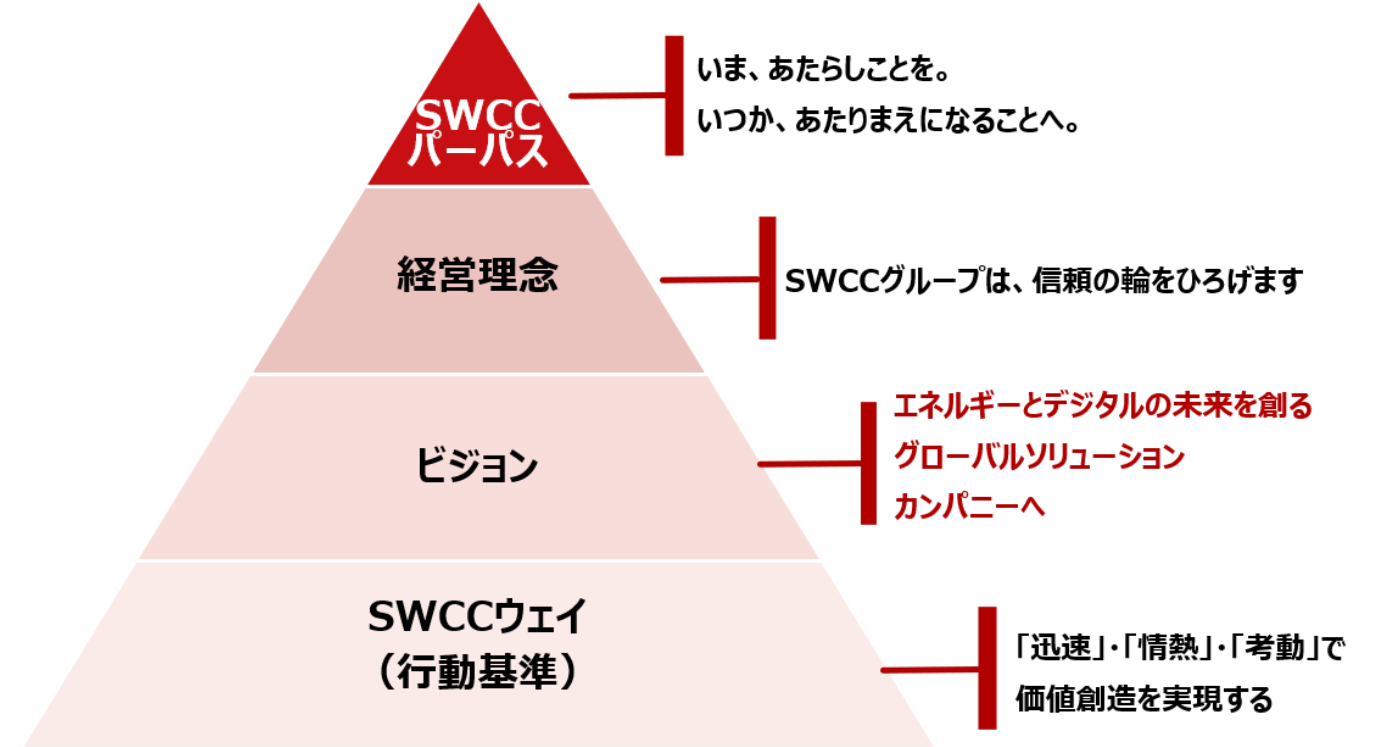
このたび、SWCCグループ中期経営計画「Transformation for Growth SWCC 2030」（2026年2月公表）を羅針盤とし、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4項目に基づく分析結果を本報告書にまとめました。当社は、TCFD提言を基盤としつつ、国際的な気候関連開示の動向も考慮しながら、気候関連財務情報の開示内容を拡充しています。

私たちは、パーパス「いま、あたらしいことを。いつか、あたりまえになることへ。」のもと、変化を恐れず、成長への挑戦を力強く推し進めていきます。

※2022年当時は昭和電線ホールディングス株式会社。2023年現社名に変更

参考にしたガイドライン

- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言（最終報告書）
- TCFDコンソーシアム、「気候関連財務情報開示に関するガイダンス3.0（TCFDガイダンス3.0）」



SWCCグループ サステナビリティ基本方針

SWCCグループは、信頼とイノベーションにより、「社会課題の解決」と「企業価値向上」を図り、サステナブルで豊かな未来社会を創ります。

- 優れた技術とイノベーションを通じ、お客さまへ高い品質の製品・サービスを提供します
- クリーンでグリーンなエネルギーの普及を図り、地球環境の保全に努めます
- 「共感」「共存」「共栄」の精神で、地域やバリューチェーンとのつながりを大切にします
- 個性や多様性を活かした働き方を推し進め、エンゲージメントの向上を図ります
- 役職員の人間性と倫理観を高め、良き企業文化を醸成します

TCFD提言への賛同	3
ガバナンス Governance	4
①取締役会による監督	5
②経営陣の役割	7
③気候変動に関する投資家のご意見・コメント・関心	9
戦略 Strategy	10
①短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会	11
②事業、戦略、財務計画に及ぼす影響	15
③組織戦略のレジリエンス	18
リスク管理 Risk Management	21
①リスクを特定・評価するプロセス	22
②リスクを管理するプロセス	23
③全社リスクへの統合	25
指標と目標 Metrics and Targets	26
①気候関連の指標	27
②Scope1、Scope2、Scope3のGHG排出量	29
③目標およびその目標に対するパフォーマンス	30



当社三重事業所にて水素燃料電池自動車(FCEV)を社用車として導入

TCFD提言への賛同

当社グループは、1936年の創業以来、社会インフラを支える企業として様々な社会課題解決型ビジネスに取り組んでまいりました。現在は持続可能な社会づくりを目指し、「2050年度環境負荷ゼロ」をキーワードとした長期ビジョンおよび2030年度目標を掲げております。GHG排出量削減については、1993年度から環境自主行動計画の策定を開始し、これまでに50%以上を削減するなど、長年にわたり環境負荷低減に注力してまいりました。

一方で、近年の気象災害の激甚化は経済活動に深刻な影響を及ぼしており、気候変動は世界全体で解決すべき最優先課題となっています。パリ協定の目標達成や2050年カーボンニュートラル実現に向けたグローバルな潮流の中、企業には自社の事業に及ぼす財務的影響の透明性を高めることがこれまで以上に強く求められています。

こうした背景から、当社グループは、気候変動を事業活動におけるリスクとしてのみならず、新たな収益機会の獲得にもつながる経営上の重要課題であると認識しております。この認識のもと、パリ協定と整合した分析を行い、TCFDの提言に沿って、2022年度に気候変動関連リスク・機会に関する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」の4項目について情報開示を進めることといたしました。

本レポートでは、TCFD提言を基盤としつつ、国際的な気候関連開示の動向も考慮しながら、当社グループの取り組みを体系的に開示いたします。本開示を通じて、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との建設的な対話を深め、気候変動に対するレジリエンスを強化することで、持続可能な未来の共創に寄与してまいります。



PPAモデルによる再エネ導入 当社愛知工場



STRATEGIC GROWTH - Q2 2026

- ①取締役会による監督
- ②経営陣の役割
- ③気候変動に関する投資家のご意見・コメント・関心

ガバナンス Governance



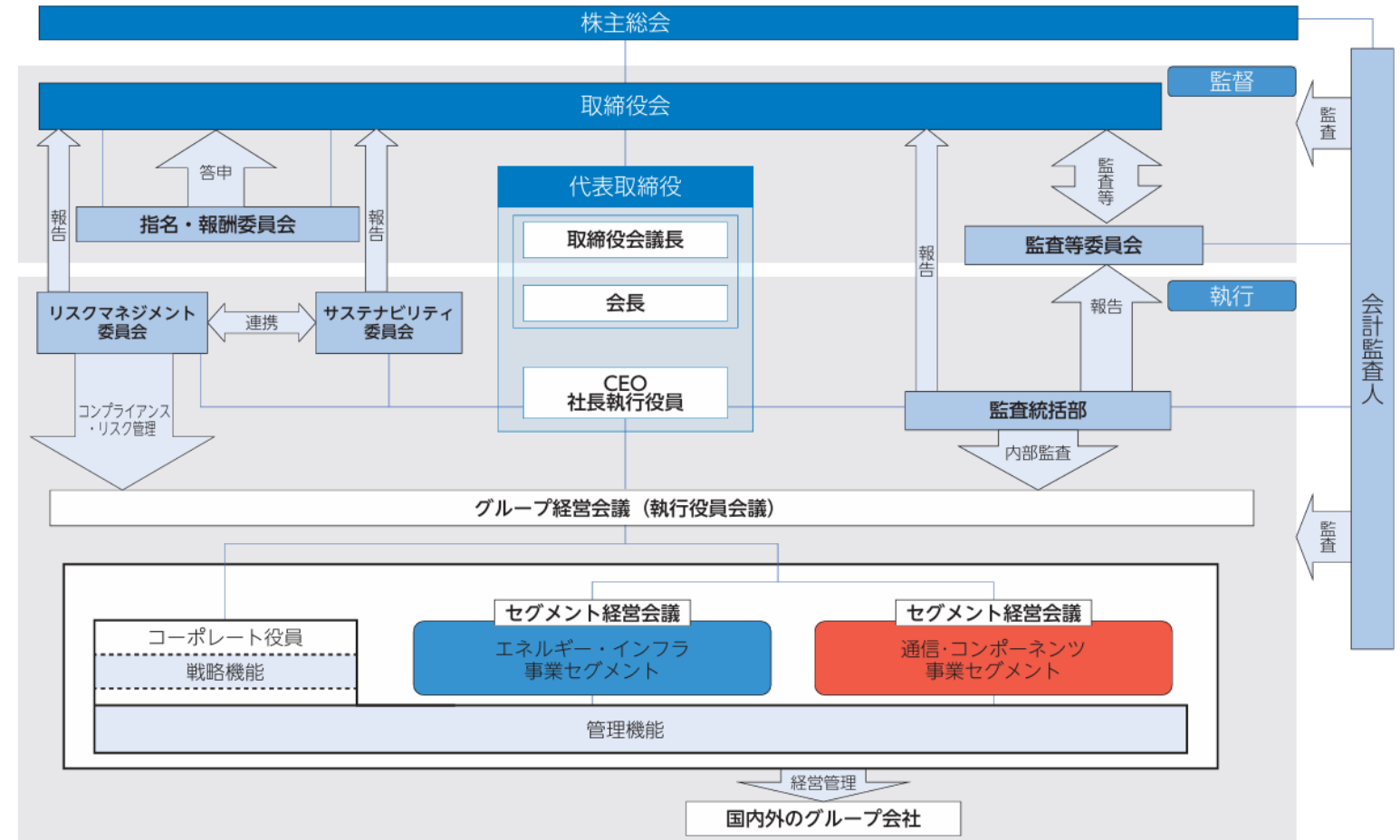
■ ガバナンス Governance

①取締役会による監督

【取締役会】

当社グループは、経営理念に基づき持続可能な企業運営を行うべく、気候変動を含むサステナビリティ課題に関して、取締役会が適切に監督するための体制を構築しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制において、取締役会は、サステナビリティ委員会から重要な気候関連リスク・機会への対応状況について定期的な報告を受けます。そして、その内容を経営戦略や事業計画、重要な投資判断等に反映させ、取り組みの進捗を適切に監督することで、執行側に対する意見や指示を行っております。

■コーポレート・ガバナンス体制



【サステナビリティ委員会】

当社グループの経営理念に基づき、ESGの観点から持続可能な企業運営を推進すべく、CEO社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、委員長が任命した各事業部門および管理部門の担当執行役員・フェローで構成されています。サステナビリティ委員会では、グループ全体の「サステナビリティ基本方針」の立案、マテリアリティ（重要課題）の特定、機会とリスクに基づくサステナビリティ戦略の推進、ならびに取締役会への報告や提言を行っています。委員会は原則として半期に1回以上開催し、継続的な改善と対応を図っています。

また、「サステナビリティ推進部」を設置し、全社的な取り組みの実行推進とモニタリングを担い、経営と現場が一体となり、サステナビリティ課題に取り組む体制を構築しています。サステナビリティ委員会でそれらを協議し、機会やリスクにもとづく推進計画と進捗状況をまとめ、取締役会へ報告（年2回）や提言を行っております。気候変動関連リスクへの対応にあたり、当社リスクマネジメント委員会と密接に連携し、継続的な情報共有を行っています。

■サステナビリティ推進体制（2026年6月現在）



②経営陣の役割

当社は、取締役として、人格・見識に優れ、当社の経営を監督・執行することができる人材であること、また当社にとって重要と考える知識・知見を幅広くカバーするように、多様なバックグラウンドを持つメンバーで構成することを方針としております。

上記方針のもと、取締役会として、企業経営に関する経験に加え、社会課題解決への取り組みを一層推し進めるためにサステナビリティに関する知識・知見を必須として、営業、国際、経理財務および技術などの分野につき、それぞれ豊富な知識・知見および経験を有する者をバランスよく選任することとしております。なお、取締役会に必要とされるスキルについては、今後も経営方針および経営戦略などの変更に応じて見直してまいります。

■取締役会の構成、および各取締役のスキル・マトリックス

氏 名	長谷川 隆代	小又 哲夫	坂倉 裕司	棕野 貴司	西村 美奈子	内藤 宏治	馬場 久美子	山口 太
代表取締役	●	●						
監査等委員				○	●		●	●
指名・報酬委員			○		●	●		
社外取締役			●	●	●	●	●	
独立役員			●	●	●	●	●	
○…委員長								
 必須スキル 企業経営	●	●	●	●	●	●	●	●
 サステナビリティ	●	●	●	●	●	●	●	●
 営業				●		●		
 国際		●	●	●		●	●	
 経理財務			●				●	●
 技術	●	●			●			

■スキル項目の選定理由

スキル項目	選定理由
 企業経営	中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン2024」を実現するために、当社の企業価値を持続的に成長推進できる企業経営に関する確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
 サステナビリティ	SWCCパーパスに基づき、事業で培った技術と経験を活かして社会課題解決型ビジネスを推進し持続的な社会の実現と企業価値向上を目指すため、環境、社会およびガバナンスの強化等に関する確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
 営業	付加価値の高い製品を提供するために市場におけるトレンド把握および分析ならびに営業戦略の策定に関する確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
 国際	海外事業を持続的に成長させるために、海外における事業マネジメント経験および海外の事業環境等に関する確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
 経理財務	持続的な企業価値向上に向けた成長投資の推進、またROIC（投下資本利益率）を重要な経営指標として資本効率を高める経営を推進するために、経理財務に関する確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
 技術	適切な品質を有する製品づくり、基礎研究を含めた広範囲にわたる研究開発、新規ビジネスモデルの創出やDX推進などのために、技術に関する確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、独立性および客観性を担保するために、独立社外取締役を構成員とする任意の指名・報酬委員会における審議を踏まえ、取締役会にて決定しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、取締役の報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考にしながら設定しております。なお、業務執行を行わない取締役または監査等委員である取締役については経営の監督機能を担い、業務執行を担う立場にはないことから、インセンティブ報酬を含まない固定報酬のみとしております。

当社では、ガバナンスの一環として、サステナビリティ課題の取り組み促進に向け、役員報酬を設けています。業績連動報酬のうち、再生可能エネルギーの社内導入率や温室効果ガス（GHG）排出量を指標とし業績連動報酬のうち一定の割合で支給されます。

種 類	割 合	内 容																									
固定報酬	100	基本報酬と取締役各人の職務・職責に応じて支給する職務付加報酬で構成																									
業績連動報酬	65	算式： 年次業績連動報酬額＝固定報酬額×（会社業績における年度目標達成度（A×50%＋B×50%）＋ESG 関連における年度目標達成度（C、D、EおよびFのうち達成項目数に応じた達成度））																									
		<table><tr><th colspan="2">年度目標指標</th><th>目標値</th><th>割合</th><th>支給率</th></tr><tr><td rowspan="2">会社業績</td><td>営業利益達成率（A）</td><td>299億円（公表値285億円）</td><td>30%</td><td>0～150%</td></tr><tr><td>ROIC達成率（B）</td><td>14.4%（公表値13.8%）</td><td>30%</td><td>0～150%</td></tr><tr><td rowspan="4">ESG関連</td><td>再生可能エネルギーの社内導入率（C）</td><td>26%</td><td rowspan="4">5%</td><td rowspan="4">0～125%</td></tr><tr><td>温室効果ガス（GHG）排出量（D）</td><td>2024年度対比9%減</td></tr><tr><td>休業災害度数率（E）</td><td>0.23</td></tr><tr><td>エンゲージメントスコア（F）</td><td>51</td></tr></table>	年度目標指標		目標値	割合	支給率	会社業績	営業利益達成率（A）	299億円（公表値285億円）	30%	0～150%	ROIC達成率（B）	14.4%（公表値13.8%）	30%	0～150%	ESG関連	再生可能エネルギーの社内導入率（C）	26%	5%	0～125%	温室効果ガス（GHG）排出量（D）	2024年度対比9%減	休業災害度数率（E）	0.23	エンゲージメントスコア（F）	51
		年度目標指標		目標値	割合	支給率																					
		会社業績	営業利益達成率（A）	299億円（公表値285億円）	30%	0～150%																					
			ROIC達成率（B）	14.4%（公表値13.8%）	30%	0～150%																					
		ESG関連	再生可能エネルギーの社内導入率（C）	26%	5%	0～125%																					
			温室効果ガス（GHG）排出量（D）	2024年度対比9%減																							
	休業災害度数率（E）		0.23																								
	エンゲージメントスコア（F）		51																								
	10	〈長期インセンティブ報酬〉 長期インセンティブ報酬となる業績連動型株式の付与のための報酬（P S U）は、具体的には当年度の固定報酬に10%を乗じた報酬に相当するポイントを付与し、連続した3事業年度を評価期間として当社の目標達成率に基づいて交付する業績連動型株式の付与のための報酬としている																									
32.5	譲渡制限付株式報酬は、固定報酬の内の一定割合をその支給に充てるものとしている。 業務執行を行わない取締役（監査等委員である取締役を含む。）に対しては、譲渡制限付株式の付与のための報酬は支給しない。																										

取締役報酬の詳細について、ウェブサイトにて公開しています。
<https://pdf.irpocket.com/C5805/uOn6/XRGz/YvFo.pdf>

③気候変動に関する投資家のご意見・コメント・関心

当社は、気候関連課題に関する投資家との対話をガバナンス体制の重要要素としており、その内容はサステナビリティ委員会および取締役会へ定期的に報告しています。

【主な投資家からの意見・期待・関心】

- ・Scope1、2の2030年度目標の前倒し達成を踏まえ、次期中期経営計画において、さらなる意欲的な目標値を設定するとともに、その内容を開示すること。
- ・各国のNDC（国が決定する温室効果ガス削減目標）の更新動向を踏まえ、2030年度目標にとどまらず、その先の中間目標年度（2035年度や2040年度など）を見据えたロードマップやマイルストーンを具体的に提示すること。
- ・目標の前倒し達成状況や諸外国の動向を踏まえ、2035年度や2040年度をターゲットとした新たな中間目標を設定し、カーボンニュートラル実現に向けた道筋を明確に示すことが重要である。

■サステナビリティに関する取締役会での議題（一部）

2026年度の議題

●社会	2025年度エンゲージメントサーベイの成果、及び課題の報告
●社会	CSRアンケートとサステナビリティ推進ガイドラインの更新、調達リスク対応状況
●環境	第8次環境自主行動計画(Green energy PJ)の実行について
●その他	マテリアリティへの対応(進捗と次期中計に向けた見直し)
●社会	2025年度人権デュー・ディリジェンスの実施状況
●社会	2025年度ダイバーシティの社内浸透と重点課題への取り組み状況

2025年度の議題

●ガバナンス	2024年度ガバナンスサーベイの結果報告、及び当社の課題について
●社会	2024年度エンゲージメントサーベイの結果報告、改善の方向性、及び今後の展開
●環境	2024年度SWCCグループの再生可能エネルギーの取り組み状況
●その他	2024年度マテリアリティ進捗状況の結果報告
●その他	SWCC統合報告書2025の構想、および発行案
●その他	事業継続計画(BCP)のマニュアル見直し
●社会	2025年度エンゲージメントサーベイの活動計画
●社会	2025年度サプライヤーCSRアンケートの結果報告
●環境	カーボンニュートラル達成へのロードマップ実施案
●その他	2025年度マテリアリティの進捗状況、及び2026年度以降の対応方針
●社会	2024年度人権デュー・ディリジェンスの実施状況、及び人権に関する情報開示

2024年度の議題

●ガバナンス	2023年度ガバナンスサーベイの結果報告、及び取締役会の実効性についての考察
●環境	“創エネ”2030年度までの導入計画、Scope3に関する目標設定
●社会	SWCCグループ人権方針の開示について
●その他	2024年度サステナビリティに関する取り組みのマイルストーン
●その他	SWCC統合報告書2024の構想、および発行案
●社会	2023年度マテリアリティの進捗状況
●その他	サステナビリティ推進ガイドライン(第4版)の改定
●その他	2024年度マテリアリティの進捗状況
●環境	グリーン電力・ガスの導入、社用車の電動化、及び環境投資の促進手法
●社会	エンゲージメント向上への取り組みと、KPIの設定
●社会	2024年度サプライヤーCSRアンケートの結果報告
●社会	人権デュー・ディリジェンス基準の策定
●環境	TCFD賛同表明開示内容の更新

- ①短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会
- ②事業、戦略、財務計画に及ぼす影響
- ③組織戦略のレジリエンス

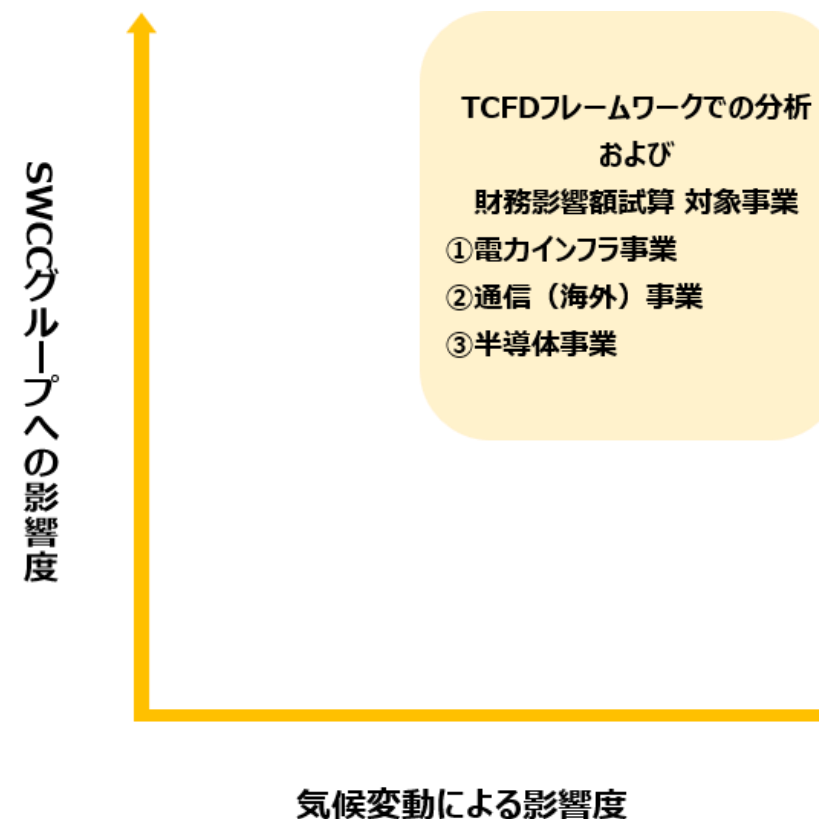
戦略 Strategy

① 短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会

当社グループは、気候変動課題への対応がレジリエンスの確保と企業価値向上に直結するという認識のもと、以前よりTCFD提言に基づくシナリオ分析を実施しています。2025年度においては、気候関連のリスクと機会が当社の財務に及ぼすインパクトをより明確に把握するため、定量的なアプローチを含めた詳細な分析を実施しています。シナリオ分析の実施にあたっては、グループの環境責任部門であるサステナビリティ推進部が主導し、各事業部門と緊密に協議を進めることで、事業ごとの市場環境やサプライチェーン全体を見据えた前提条件の見直しを行っています。本分析の結果は、サステナビリティ委員会での討議を経て取締役会へ報告され、実効性のある監督を受けるとともに、全社的な経営戦略とリスク管理へと統合しています。

【分析対象の事業】

2025年度のシナリオ分析にあたっては、SWCCグループの事業ポートフォリオを「自社グループへの財務的な影響度（事業規模・収益性・成長性）」と「気候変動による影響度」の二軸で評価し、詳細な分析対象の事業を選定しました。その結果、新中期経営計画「Transformation for Growth SWCC 2030」において成長事業として位置付けている『電力インフラ事業』『通信（海外）事業』『半導体事業』について、リスク及び機会の両軸で事業へのインパクトが特に大きいと評価しています。



SWCCグループへの影響度：事業規模、収益性、成長性をもとに検討

気候変動による影響度：金融機関等が発表する、事業分野ごとの気候変動に伴うリスク・機会の定性評価等を参考に検討

【影響度の定義】

気候変動に関連するリスク及び機会の影響度の定性的な評価は、中期経営計画「Transformation for Growth SWCC 2030」で掲げる成長戦略や、環境中長期計画「Green Plan 2050」の目標との整合を図りつつ、当社グループの操業やサプライチェーン、ならびに財務基盤へ及ぼす影響を総合的に加味して設定しました。全社または中核事業へ、直接的・構造的な影響を及ぼすものを「大」、影響が一部（特定事業・サプライチェーン等）に限定され、事業間でカバーできるものを「中」、影響が軽微で、日常業務の範囲内で対応できるものを「小」と評価しています。

【使用したシナリオの概要】

分析にあたっては、気候変動がもたらす不確実性に対する当社グループのレジリエンスを検証するため、両極端な2つの世界観を想定し、2030年および2050年時点を含む、短期から長期的な影響を検討しました。

1.5℃シナリオ（脱炭素化が進行する世界）： 抜本的な社会構造の変革によって気温上昇が抑制される世界観を想定したシナリオです。炭素税の導入や法規制の強化に伴い事業費用（移行リスク）が増加する一方で、社会全体で再生可能エネルギーの普及や社会基盤の高度化が進展し、当社の環境配慮型製品および関連事業に対する需要が力強く拡大すると想定しています。

4℃シナリオ（気候変動が進行する世界）： 現状の延長線上で気温上昇が進行する世界観を想定したシナリオです。脱炭素化に向けた政策的な制約は限定的となるものの、平均気温の上昇や異常気象の激甚化に伴い、自社拠点ならびに供給網において深刻な物理的被害や操業停止の脅威（物理リスク）が顕在化すると想定しています。

	定義	
時間軸	短期　～2026年度	短期は現行年度、中期は「中期経営計画 Transformation for Growth SWCC 2030」、長期は環境中長期計画「Green Plan 2050」に合わせて設定。
	中期　2027～2030年度	
	長期　2031～2050年度	
影響度	大：影響範囲が全社に及ぶもの、あるいは当社グループの成長を牽引する中核事業や重要商材に対して直接的かつ構造的な影響を及ぼすと見込まれるリスク及び機会。 中：影響範囲が特定の事業やサプライチェーン等に限定され、事業間の補完等により対応可能なもの。 小：事業への影響が軽微であり、通常の業務プロセスの範囲内で回避や対応が可能なもの。	

		1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
概要		気温上昇が産業革命前と比較し、21世紀末時点で1.5℃/2℃に抑えられるシナリオ。カーボンプライシング制度の導入など脱炭素社会への移行に伴う影響が顕著となる世界を想定。	気温上昇が産業革命前と比較し、21世紀末時点で4℃近く上昇するシナリオ。気候変動に伴う自然災害の増加や激甚化の影響が顕著となる世界を想定。
参考シナリオ	移行	IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE) IEA Sustainable Development Scenario (SDS)	IEA Stated Policies Scenario (STEPS) IEA Current Policies Scenario (CPS)
	物理	IPCC RCP 2.6	IPCC RCP 8.5

■ 気候変動に関連したリスクと機会のシナリオ分析

【想定されるリスク】

当社グループでは、気候変動が事業活動に与える潜在的なリスクおよび機会を特定し、時間軸や影響度を踏まえた定性的評価を実施しています。特定したリスクのうち、影響度を中～大と評価したものは以下の通りです。

シナリオ	リスクのカテゴリ		想定される当社グループへの影響	時間軸	影響度
 1.5°C	政策・規制	炭素価格（炭素税）	自社およびサプライチェーン上流への炭素価格の導入により操業コストが増加する。	中～長期	大
		再生可能エネルギー政策	再生可能エネルギーへの電力構成切り替え等、国家方針に伴う需要の変化や発電所の発電コスト増加に伴い電力の購入価格が高騰する。	中～長期	大
	技術	サーキュラーエコノミーの進展	リサイクル性の高い競合製品へのリプレイスなどにより、売上機会を損失する。	中～長期	中
	市場	原材料コストの変化	電力ネットワークと再生可能エネルギーの拡大により、銅、アルミ、鋼材の価格が高騰する。プラスチックや合成ゴムは石油・ガス由来の原料に依存しており、脱炭素政策に伴う炭素価格や規制の強化により原料コストが上昇する。	短～長期	中
		顧客行動変化	・顧客からLCA/CFPの開示などが要請され、追加的な対応コストが発生する。 ・顧客が気候変動対策を一層強く志向するようになった場合、従来型製品への需要が減少し、売上が減少する。	中～長期	中
	評判	顧客の評判変化	環境関連の対応が不十分とみなされた場合、環境意識の高い顧客企業との取引が停止し、売上が減少する。	中～長期	中
		投資家の評判変化	気候変動関連の対応や情報開示が不十分とみなされた場合、調達資金の障壁となり資金調達コストが増加する。	中～長期	中
 4°C	急性物理	異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）	・施設、機械、在庫資産などの資産への損害が発生する。 ・サプライチェーンが途絶えることにより、原材料調達や製品輸送の遅延が発生する。 ・被害を受けた施設及び資産の復旧までの事業停止による収益の減少が発生する。	短～長期	大
	慢性物理	平均気温の上昇	オフィスや製造拠点での冷房使用時間が増加する。空調設備の電力使用量増加によりコストが増加する。	短～長期	中

【想定される機会】

特定した気候変動に関連する機会のうち、影響度を中～大と評価したものは以下の通りです。

シナリオ	機会のカテゴリ		想定される当社グループへの影響	時間軸	影響度
 1.5℃	政策・規制	再生可能エネルギー政策	政府による再生可能エネルギー関連の政策が一層強化され、再生可能エネルギー由来の発電設備の新設や更新が進展した場合、当社グループの発電関連の商材の需要が拡大する。（電力インフラ事業）	中～長期	大
			脱炭素化の流れにより世界的に再エネ政策や電化が進んだ場合、同時に電力系統の複雑化が進展し、統制のためのデジタル・AI需要が拡大する。AIサーバーやデータセンターの需要が追加的に後押しされ、波及的にリボン化ケーブルや半導体検査装置の当社グループの製品需要が増加する。（通信（海外）事業、半導体事業）	中～長期	大
		気候変動関連規制	欧州政府で見られるようなデータセンター事業者に対するエネルギー管理規制が世界的に広まった場合、データセンターのエネルギー効率向上や高性能化の需要が高まり、e-Ribbon®等の高性能な通信関連製品の需要が増加する。（通信（海外）事業、半導体事業）	中～長期	大
	技術	再エネ・省エネ技術の普及	再生可能エネルギー、蓄電システムなどの普及による電力インフラの拡大、高度化および長距離送電ニーズの高まりによって、送配電関連製品への需要が増加する。（電力インフラ事業）	短～長期	中
	市場	重要商品の需要変化	世界的な再生可能エネルギーの導入拡大と電力需要の急増を背景に、送配電網の増強および近代化に向けた投資が構造的に拡大する。これに伴い、高電圧かつ長距離の送電を支える設備ニーズが急増する。その結果、当社の独自技術である高電圧電力ケーブル用コネクタ「SICONEX®」など、エネルギーの安定供給に直結する中核製品群への需要が力強く牽引される。（電力インフラ事業）	短～長期	中
	評判	投資家の評判変化	サステナビリティやレジリエンスに関する透明性の高い情報開示やステークホルダーとの対話が、外部の評価機関や投資家から高く評価されることで、環境配慮型の資金調達手段を活用する機会が創出される。その結果、資本調達コストが低減され、より強固な財務基盤の構築に寄与する。	中～長期	中
4℃	慢性物理	平均気温の上昇による労働・施工条件悪化	平均気温の上昇に伴う過酷な労働環境は、屋外における建設および電力網整備の労働生産性を低下させる。その結果、施工の省力化や工期短縮への需要が一段と高まり、高い施工性を有する「SICONEX®」等の売上拡大に寄与する。（電力インフラ事業）	短～長期	中

②事業、戦略、財務計画に及ぼす影響

気候変動に関連したリスク及び機会を抽出し、特に影響度が大きいと評価した項目に関しては、国際機関や日本政府により公表されている将来の客観的な予測データや外部パラメータを参照し、財務影響額の試算を実施しました。

【移行リスクの分析結果】

全社的な移行リスクとして、当社グループの「温室効果ガス25%削減」等の目標達成を加味し、炭素税および電力価格上昇による費用増加を評価しました。1.5℃シナリオにおける2030年時点で、炭素税約8.4億円、電力購入費用約2.2億円の増加という移行リスクを想定しています。炭素税についてはGHG排出量の削減目標の達成により約1.8億円分の炭素税負担を回避できる計画であり、また想定される費用増加分も事業機会の収益拡大により十分に吸収可能であると評価しています。

【物理リスクの分析結果】

物理的リスクとして異常気象の激甚化に伴う生産拠点の浸水（洪水・高潮）被害および操業停止による財務への影響を評価しました。本試算は、公的なハザードマップに基づく各拠点の浸水想定と、気候変動による発生頻度の増加率を加味して、成長事業の3事業に関連する拠点を対象に算出を行っています。気候変動が進行する4℃シナリオにおいて2030年時点では、約1.7億円の費用の増加を想定しています。これら物理的なリスクに対しても、全拠点におけるBCP（事業継続計画）の継続的な実効性検証を実施し、有事の際にも安定的な製品供給を維持できる強固な事業継続体制を構築してまいります。

■2030年における気候変動関連のリスク・機会による財務影響額の試算結果

区分	分析対象の項目	財務影響額の試算範囲	4℃ 財務影響額(億円)	1.5℃ 財務影響額(億円)
 移行 リスク	炭素税	炭素価格の導入による自社の操業コストの増加。	0.0	-8.4
	▷ 目標達成時	2030年に2024年比でScope1,2を25%削減した場合のコストの増加。	0.0	-6.6
	電力価格	再生可能エネルギーを含む電力の調達コストの増加。	-0.7	-2.2
	▷ 目標達成時	2030年に再生可能エネルギー導入率50%以上となった場合のコストの増加。	-3.8	-6.1
物理 リスク	洪水・高潮被害	浸水による保有資産への被害金額と、営業停止による損害の発生。	-1.7	-1.0
 機会	電力インフラ事業	政府による再生可能エネルギー関連の政策が一層強化され、再生可能エネルギー由来の発電設備の新設が進展した場合の、当社グループの発電関連の商材の営業利益額。	16.7	33.5
	通信（海外）事業	脱炭素化の政策によりAIサーバーやデータセンターに関するエネルギー効率化やグリーン化が後押しされた場合の、波及的なリボン化ケーブルや半導体検査装置の当社グループの製品の営業利益額。	0.0	3.2
	半導体事業		0.0	1.9

【機会の分析結果：電力インフラ事業】

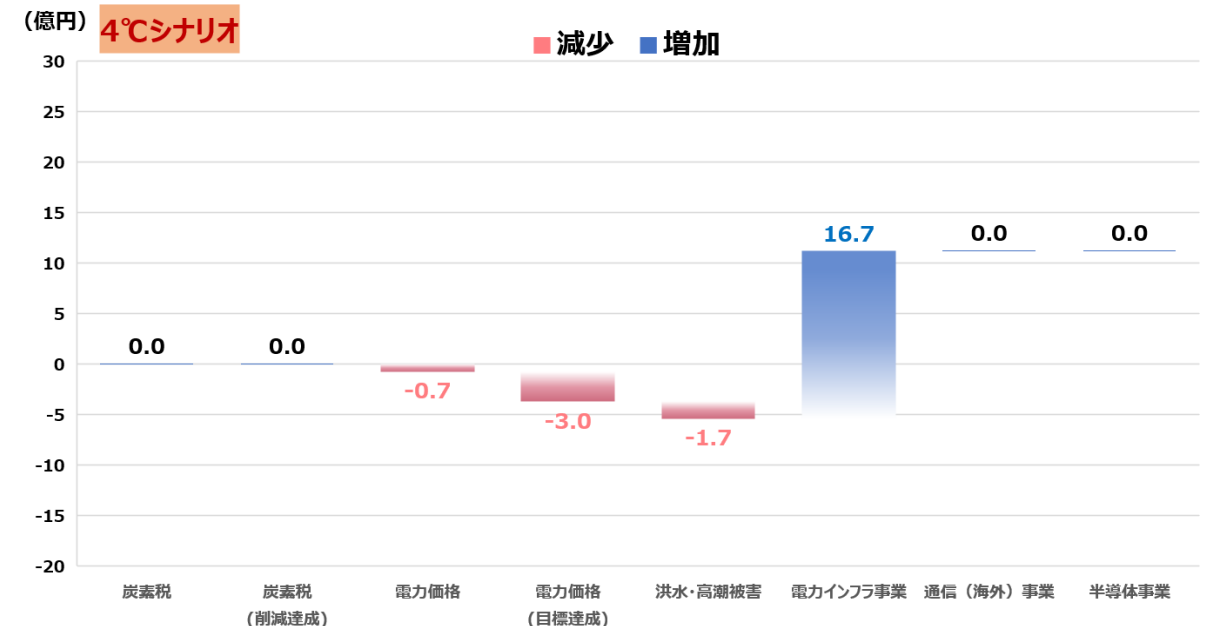
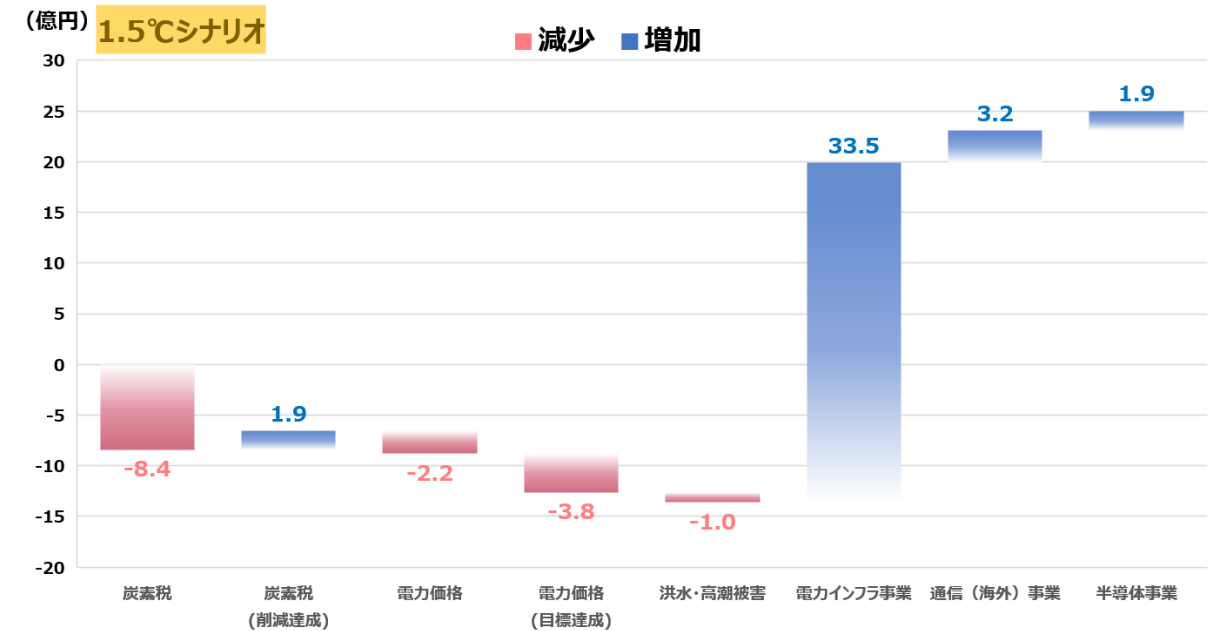
電力インフラ事業における気候変動関連の事業機会として、日本国内における再生可能エネルギー発電施設（太陽光発電および風力発電等）の新設に伴う当社の関連製品の需要拡大を対象に分析を実施いたしました。財務影響額の試算にあたっては、2030年時点において新設される見込みの設備容量から、必要となる銅の需要量を算出し、当社の関連市場における占有率等を用いた手法を採用しています。

脱炭素化への要求が強い1.5℃シナリオでは、政府の野心的な再生可能エネルギー導入水準を前提とする一方、4℃シナリオでは、再生可能エネルギー由来電力の追加需要が限定的となる保守的な計画水準を想定し、比較検討を行いました。

なお本試算における両シナリオの収益は、新中期経営計画「Transformation for Growth SWCC 2030」の発電向け商材における成長要因として既に織り込まれております。当社の提供する関連製品群は、再生可能エネルギーの主力電源化と電力基盤の安定化に寄与する不可欠な製品であり、1.5℃シナリオにおける政策強化は当社に対する強い追い風となります。

2030年時点において再生可能エネルギー発電施設の新設が既に一定程度計画されていることを踏まえ、気候変動対策が停滞する4℃シナリオでも2030年時点において約16.7億円、1.5℃シナリオにおいては約33.5億円の営業利益が、気候変動に関連した事業機会として創出されると試算しています。

■2030年における気候変動関連のリスク・機会による財務影響額の試算結果（グラフ）



【機会の分析結果：通信（海外）事業、半導体事業】

通信（海外）事業および半導体事業における気候関連の事業機会として、データセンター等の省電力化・高効率化ニーズに起因する関連製品の需要拡大を対象に分析を実施いたしました。財務影響額の試算にあたっては、当社製品である間欠接着型光ファイバ「e-Ribbon®」と半導体検査装置について、現在の売上規模に対し、シナリオごとの想定成長率を適用するアプローチを採用しております。

データセンター及びAIサーバーは、その膨大なエネルギー消費量から、各国の気候変動関連政策や環境規制の直接的な影響を強く受ける性質を持っています。脱炭素化への要求が強い1.5℃シナリオでは、新中期経営計画に成長要因として織り込み済みの高い市場成長率をそのまま適用する一方、4℃シナリオでは、環境配慮型の追加需要が見込めない保守的な市場環境を想定し、気候変動関連の成長分を減算した成長率を用いて比較検討を行いました。間欠接着型光ファイバ「e-Ribbon®」及び半導体検査装置は、データセンターの電力効率向上や環境負荷低減に寄与する不可欠なソリューションであり、1.5℃シナリオにおける政策強化は当社に対する追い風となります。気候変動対策が停滞する4℃シナリオと比較して、1.5℃シナリオでは2030年時点において通信（海外）事業で約3.2億円、半導体事業で約1.9億円の営業利益が気候変動に関連した機会として創出されることを確認いたしました。

■財務影響額の試算に使用した主な外部パラメータ

炭素価格（ドル/t-CO2）	IEA：World Energy Outlook（2024）
電力価格（ドル/MWh）	IEA：World Energy Outlook（2019）
水害の発生倍率	IPCC：第5次評価報告書
洪水・高潮に関する被害	国土交通省：治水経済マニュアル(案)（2025）
水害による営業停止損害	土木技術資料：水害による事業所被害実態に関する調査（2008）
再エネ容量の増加	資源エネルギー庁：2030年度におけるエネルギー需給の見通し（2021）
データセンター関連規制	欧州連合：エネルギー効率化指令（EED）（2023）

③組織戦略のレジリエンス

【シナリオ分析に基づく総合評価と対策方針】

シナリオ分析の結果、当社グループにおいて複数の気候関連リスクおよび事業機会を特定・評価いたしました。これらを総合的に評価した結果、脱炭素化が進む「1.5℃シナリオ」においては、移行リスク（炭素税等）の負担を上回る事業機会が創出されると認識しています。一方、気候変動が進行する「4℃シナリオ」においては、異常気象に伴う物理的リスクの影響が相対的に大きくなると評価しました。

製品およびサービス紹介

SICONEX®

SICONEX®は、革新的な絶縁技術を用いた軽量でコンパクトな高電圧電力ケーブル用コネクタをはじめとした製品群です。主に電力送配電設備や変圧器、発電所および変電所で使われており、当社独自の製品設計で高い耐震性や工期短縮を実現したことで、発電市場を中心に高いシェアを誇っています。今後も、製品・サービスの供給を通じて電力インフラを支え、安定的な電力供給に貢献していきます。



e-Ribbon®

e-Ribbon®（イーリボン）は、間欠接着リボンを使用した超細径・高密度の光ファイバで、当社独自の製造方法により、多数の光ファイバを細径ケーブル内に収納することができます。柔軟性と加工性に優れており、配線敷設工事の効率化に大きく貢献します。さらに、高速生産でもほとんどロスを生じさせない当社独自の製造技術力を活用し、近年急速に拡大するデータセンター市場の需要に応えています。



これらの分析結果を踏まえ、当社グループがいかなる環境変化に対してもレジリエンスを確保し、持続的に企業価値を向上できるよう、次に挙げる対策等を推進してまいります。

1.事業機会の確実な獲得に向けた成長投資

1.5℃シナリオ下で加速する再生可能エネルギー発電施設の新設や、次世代に向けた電力網の強靱化需要を確実に取り込むため、成長の柱である「電力インフラ事業」に対して、新中期経営計画（2026年度～2030年度）期間中に累計100億円の設備投資を実行いたします。中でも、市場を牽引する高電圧電力ケーブル用コネクタ「SICONEX®」については20億円規模の増産投資を推進し、2026年度下期に向けて供給能力を大幅に引き上げる計画です。また、データセンター等の拡張に伴う需要増を捉えるべく、「通信（海外）事業」の主力製品である間欠接着型光ファイバ「e-Ribbon®」につきましても、国内外で20億円規模の増産投資を実施するとともに、同中計期間において累計30億円の成長投資を実行いたします。

さらに、これらの事業拡大と並行して、資源循環（サーキュラーエコノミー）の実現に向けた取り組みも推進しております。具体的には、ケーブルの外部被覆ヘリサイクル可能な素材（エコマテリアルシース）を採用するほか、絶縁材料である架橋ポリエチレンのマテリアルリサイクル化を進めています。また、「SICONEX®」の梱包においても、従来の木箱やプラスチック緩衝材から、解体容易性とリサイクル性に優れた強化段ボールへの移行を積極的に進めております。こうした積極的な成長投資と環境負荷低減の取り組みを両輪で推進することで、市場の環境要請に力強く応え、気候変動を契機とした事業機会を当社グループの強固な収益基盤へと統合してまいります。

2. 移行リスクの低減に向けた全社横断的なGHG排出量削減

1.5℃シナリオにおける炭素税の導入等の移行リスクに対処するため、当社グループは温室効果ガス排出量（Scope1・2）の削減に注力しております。具体的には、全社横断的なプロジェクトである「SWCC Green Energy Project」を通じ、省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入、および社内ルール構築に関する分科会を組成しています。生産方式の抜本的な見直しや技術転換を強力に推進することで、将来の財務的負担の回避を図っています。

3. 物理リスクに対する強靱な事業継続体制の構築

4℃シナリオ下で深刻化する異常気象の激甚化に対しては、被害の未然防止と早期復旧を目的としたリスク低減策を促進しています。具体的には、浸水リスクが想定される拠点への止水板や防潮壁の設置といったハード面の強靱化投資に加え、BCM（事業継続マネジメント）の取り組みを継続的に強化し、有事の際にも安定的な製品供給を維持できる体制を構築しています。

4. サプライチェーンにおける持続可能性の追求

自社拠点のみならず、サプライチェーン全体での気候変動対応（Scope3排出量の削減等）を強化すべく、お取引先様との協働を推進しています。

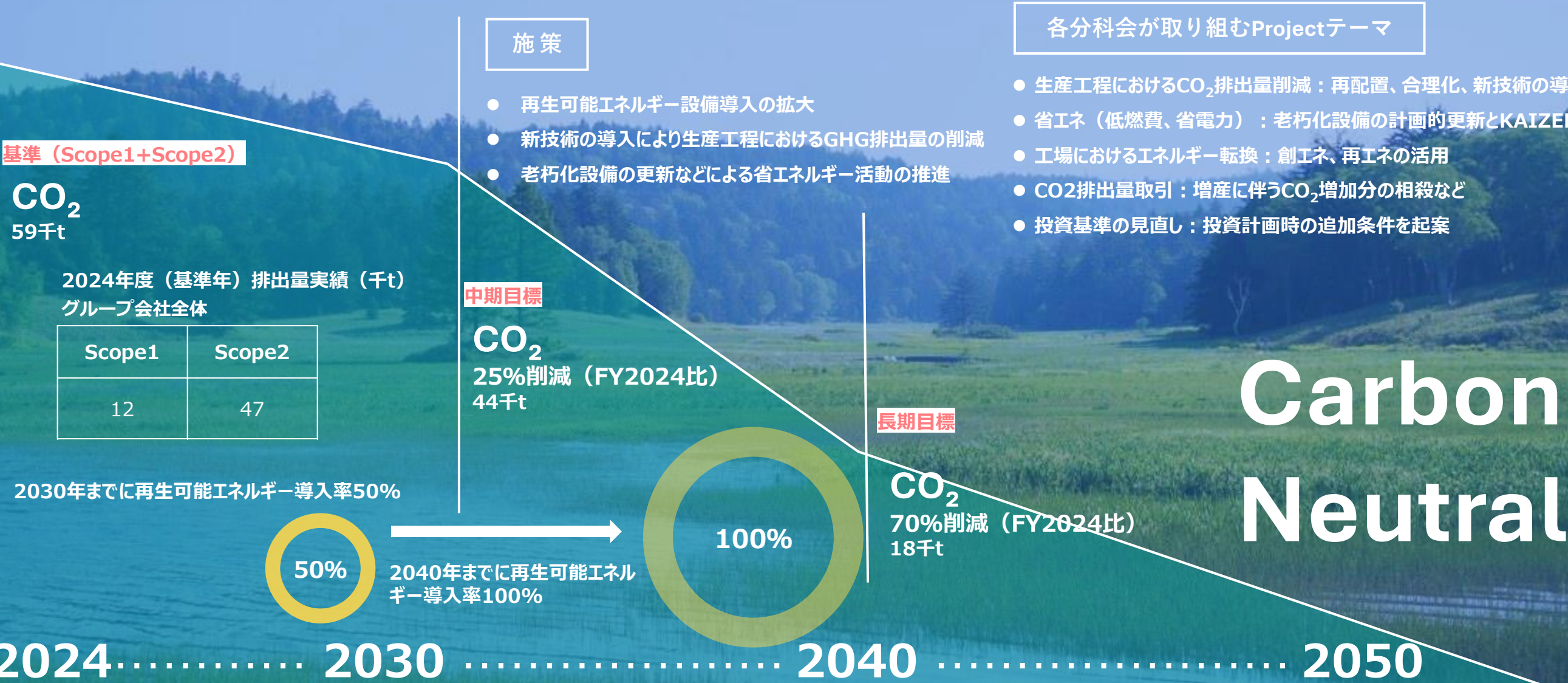
「サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を展開するとともに、当社の購買金額の80%を網羅する主要なお取引先様に対し、「セルフ・アセスメント質問票（SAQ）」を用いた評価を実施しております。

2025年度の調査結果においては、当社グループが求める水準を満たすお取引先様（評価A以上）の割合が81%となり、最高評価（評価S）の割合も増加するなど、全体の水準は着実に向上しております。この歩みをさらに確実なものとするため、当社は「パートナーシップ構築宣言」の理念に基づき、お取引先様との共存共栄を目指した踏み込んだ対応を進めます。具体的には、SAQの結果に基づく個別のフィードバックに加え、異常気象等の有事に備えたBCP（事業継続計画）策定の助言といった直接的な支援を実施いたします。こうした既存の枠組みを超えた連携を通じて、気候変動リスクに強い強靱な供給網の構築を実現してまいります。

移行計画

戦略 指標と目標

当社グループは、2020年に新たな環境ビジョンとして「2050年カーボンニュートラル達成」をキーワードに環境中長期計画「Green Plan 2050」を策定し、長期ビジョンおよび2030年中間目標を掲げています。各施策は事業セグメントごとに組成している分科会にて実行してまいります。



- ① リスクを特定・評価するプロセス
- ② リスクを管理するプロセス
- ③ 全社リスクへの統合

リスク管理 Risk Management

■ リスク管理 Risk Management

① リスクを特定・評価するプロセス

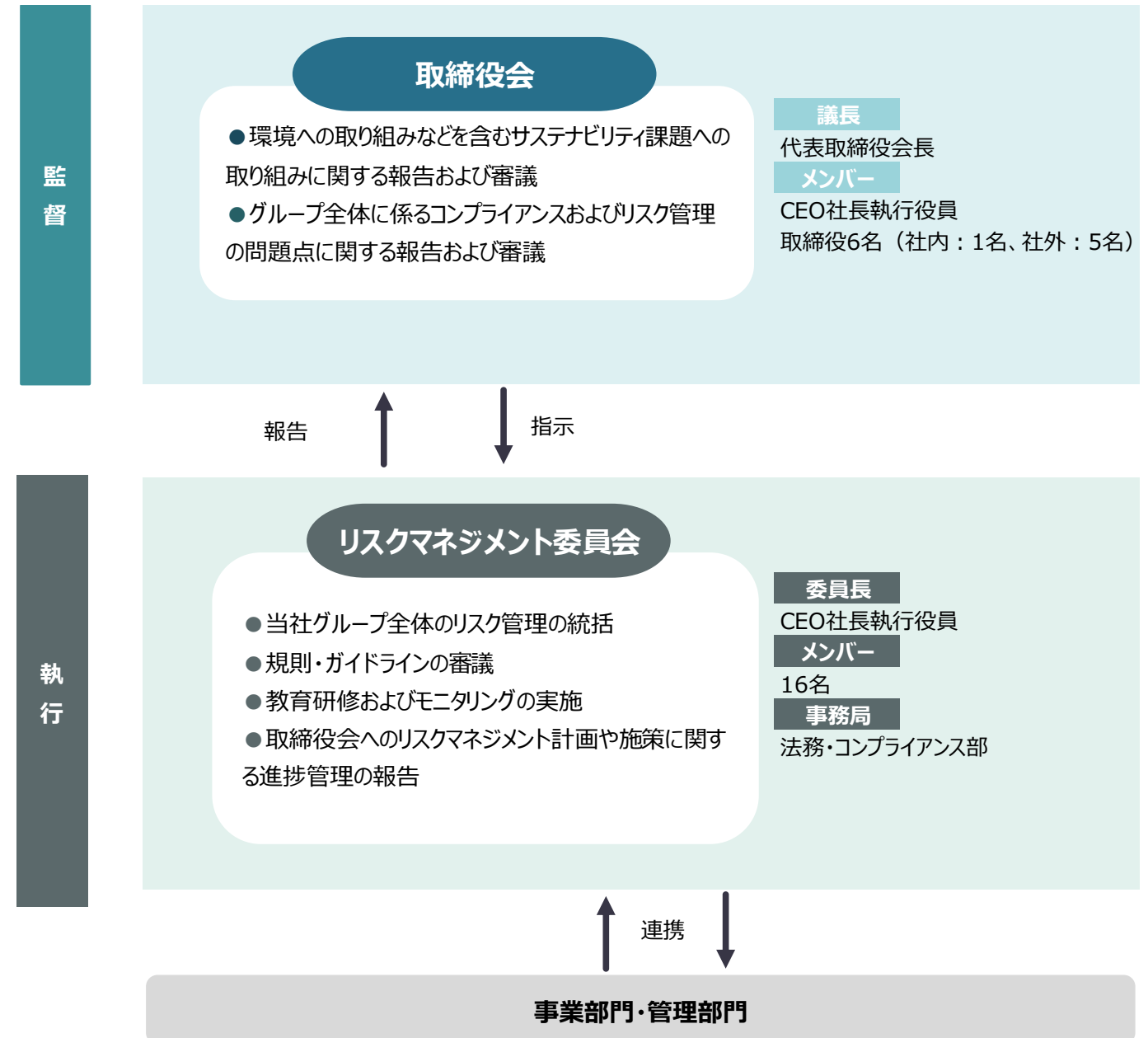
【リスクマネジメント全体】

当社グループの全社的なリスクマネジメントに関しては、「リスクマネジメント委員会」を中心とするリスクマネジメント体制を整備しております。当社グループのリスク管理に関する責任者である代表取締役CEO社長執行役員を委員長とし、委員長が任命した当社の執行役員・フェロー全員を委員とする「リスクマネジメント委員会」にて、事業部門などで実施したリスクの評価や対応策を議論の上、リスクマネジメント計画やリスク施策の進捗管理を実施し、取締役会に報告を行っています。

また、リスク統括部門として法務・コンプライアンス部内にリスクマネジメント部署を設置し、規則・ガイドラインの制定、教育研修およびモニタリングの実施など、グループ全体のリスク管理を統括し、事業の継続発展のために不可欠な全社的なリスクマネジメント体制の強化を図っています。

さらに、事業部門や管理部門で定常的に発生するリスクへ迅速に対応するため、リスク事象が発生した場合に担当部門よりリスク統括部門へ迅速にリスク情報を提供する仕組みとなる「リスクー報制度」を運営しており、報告したリスク事象のうち緊急かつ重大な事象についてはリスクマネジメント委員や常勤監査等委員と情報共有しながら適切な初期対応をとることで、グループ経営への影響を最小化するべく取り組んでいます。なお、環境、社会、ガバナンス関連のリスクについては、サステナビリティ推進部とも連携・情報共有を図っています。なお、優先度の高い事業リスクの抽出とともに、「気候変動」に関するリスク管理、「人権尊重」に関するデュー・ディリジェンスは当体制内で扱います。

■ リスクマネジメント推進体制（2026年6月現在）



②リスクマネジメントのプロセス

リスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要リスクについては、本委員会にてリスクを識別、分析、評価をして判断しています。具体的には、グループ各社や各事業部門から挙げられたリスクを影響度、発生可能性、リスク管理の脆弱性（リスクが顕在化した場合にその影響をコントロールできているか）の評価軸からリスク軽減策を実施してもなお残存するリスクを数値化して定量的に分析を行い、SWCCグループとして重要な影響を及ぼす可能性があるリスクを主要リスクとして特定しております。

■ 主要リスク一覧（2025年度）

リスク項目	マテリアリティ	認識しているリスク内容	主要な取り組み	残存するリスク
 サプライチェーンリスク	ともに生きる	○サプライチェーンの寸断・喪失による原材料供給の停止、遅延	・調達先の多様化、複数購買の推進によるリスク低減 ・代替品の確保	・地域紛争の長期化等起因する原材料やエネルギー資源の供給途絶ならびに国際物流の混乱により、安定的な事業活動が困難となり、業績および財政状態に大幅な影響を及ぼすリスク
 人材・労働リスク	ひとが輝く	○営業機会の損失 ○製造の技能承継困難による事業継続への影響 ○製品やサービスの品質低下 ○成長機会の逸失による業績目標達成への影響	・アルムナイ採用、リファラル採用等の推進による採用機会の拡充 ・階層別教育、自律型学習制度の拡充 ・フィードバック面談等のエンゲージメント向上施策の実施	・組織編制上の制約や事業上の機会の逸失による業績等への重要な影響
 市場変動リスク	ともに生きる より良き企業に	○主要原料の銅の価格変動 ○ポリエチレン等の石油化学製品の価格変動	・為替変動に応じた製品単価の見直しと、コスト増加分の適正な価格転嫁	・材料単価や外注製品の原価上昇により、製品採算が悪化し収益が低下するリスク ・円高進行により、海外向け販売における収益性が低下するリスク
 自然災害リスク	ともに生きる より良き企業に	○大規模な地震・台風・洪水等の自然災害等による製造拠点の操業停止や物流機能の麻痺等	・BCP（事業継続計画）について、全社および関係部門への周知徹底を図るとともに、定期的な訓練を実施し、実効性確保	・想定を超えた自然災害等により電力不足・物流の停滞等が生じ、社会インフラ機能そのものの低下が長期化する等、計画的な生産活動に大幅な制限が生じた場合の業績等への重要な影響
 情報セキュリティリスク	みらいを創る より良き企業に	○サイバー攻撃、情報漏洩、システム障害による知的財産や顧客情報その他の機密情報の損失、レピュテーションの毀損	・CSIRTの運営、モニタリング ・年2回の訓練を通じたインシデント発生時の情報伝達体制の確認 ・サイバーセキュリティ保険の付保	・未知の攻撃に晒された場合の機密情報の損失やレピュテーションの毀損 ・保険適用外の損失の発生

マテリアリティの詳細について、当社ウェブサイトにて公開しています。

<https://www.swcc.co.jp/jpn/sustainability/management/materiality/index.html>

【気候変動について】

当社グループの環境マネジメント体制は、グループ経営会議のもと、環境責任部門である当社サステナビリティ推進部が環境管理部会を通じ、グループ各社に展開する構成となっています。グループの環境方針はサステナビリティ推進部で立案し、環境管理部会で審議した後、グループ経営会議に提言します。サステナビリティ推進部は、グループの環境マネジメント活動を定期的にレビューし、グループ全体の環境マネジメントを維持、向上させ、グループ各社の事業領域や各サイトの地域特性に応じた環境マネジメント活動を進めています。

環境管理部会では、グループ全体におけるScope1、2、3のGHG排出量の把握を行っているほか、環境マネジメントのもと重点実施項目として再生可能エネルギーの導入や気候変動、改正法規に基づく要求事項への対応も環境管理部会のもと実施しています。

サステナビリティ委員会では、リスク管理の一環として気候変動に対するイニシアチブや外部開示に関するソフトロー対応を行っています。例えば、人権デュー・ディリジェンスやサステナブル調達など積極的にサステナビリティ課題に向き合い、取り組み事項について報告・審議を行っています。気候変動に係る情報開示では、TCFD提言に基づく情報開示の拡充や、環境中長期計画「Green Plan 2050」および第8次環境自主行動計画（2026～2030年度）の審議を行っています。

また、「サステナビリティ基本方針」に基づきマテリアリティを定めていることから、それらとの関連付けやコーポレート部門で認識したリスクについても追加の上、全社的に主要リスクへの対策を行っています。

■BCM（事業継続マネジメント）

気候変動による台風・高潮・豪雨など水災害リスクの増大を想定し、各拠点の立地条件に合わせた災害リスクの把握と対策を検討、従来から進めてきたBCMの取り組みを引き続き推進・強化していきます。



沿岸拠点の取り組み (愛知工場)

止水板の設置

工場出入口



防潮壁の設置

窒素タンク



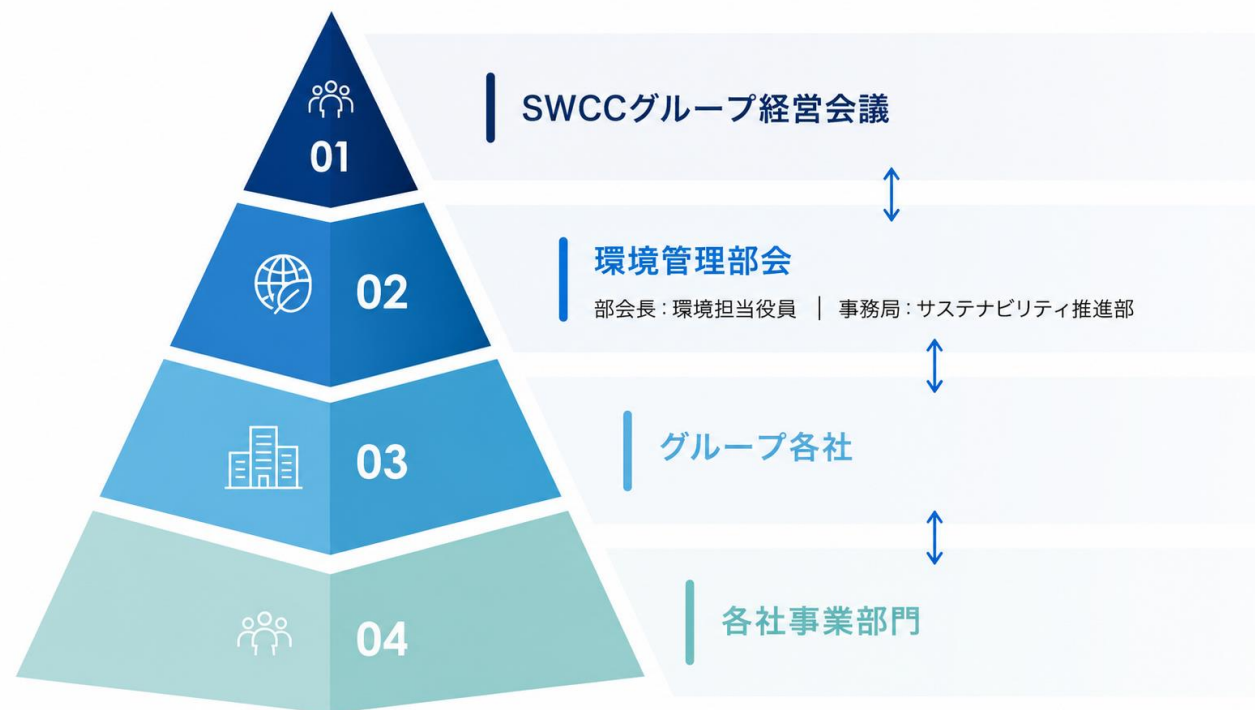
LPGタンク



③ 全社リスクへの統合

気候変動関連のリスクについては、リスクマネジメント委員会と密接に連携し、情報の共有を行っております。同委員会で特定された重要リスクは、取締役会にて報告・審議されます。その決定に基づき、各事業部門・管理部門は事務局を通じて、迅速かつ適切な対応を実施する体制を構築しています。

■ 環境推進体制



- ①気候関連の指標
- ②Scope1、Scope2、Scope3のGHG排出量
- ③目標およびその目標に対するパフォーマンス

指標と目標 Metrics and Targets

■ 指標と目標 Metrics and Targets

当社グループは、「ESG」や「SDGs」を考慮した事業活動ならびに環境活動を通じて、社会課題の解決に取り組んでいます。2020年に新たな環境ビジョンとして「2050年カーボンニュートラル達成」をキーワードに環境中長期計画「Green Plan 2050」を策定し、長期ビジョンおよび2030年度目標を掲げています。こうしたビジョンを実現するため、環境自主行動計画の中で目的別に具体的目標を定めました。この2030年目標の達成と長期ビジョンの実現に向けて、さまざまな視点で社内インフラの変革を促し、環境配慮と経済性の両立の検討を進めています。

① 気候関連の指標

■ Scope1+Scope2の削減目標

当社グループでは、GHG排出量を管理してきましたが、中期経営計画2030では「脱炭素社会の実現」を重点課題の一つに掲げ、2026年度から新たに第8次環境自主行動計画をスタートとし、2050年カーボンニュートラルに向け、積極的に推進してまいります。

第8次環境自主行動計画では、対象範囲を国内外の全てのSWCCグループ会社に広げ、「2050年カーボンニュートラル達成」を目指した環境中長期計画「Green Plan 2050」をグループ全体で推進していきます。基準年を2024年に設定し、2030年度は2024年比で25%の削減、2040年度は2024年比で70%の削減、2050年度にはカーボンニュートラルを達成することを目標にしました。

また、気候変動課題への経営層のコミットメントを明確にするため、GHG排出量の削減目標の達成度を役員の業績連動報酬の評価指標に組み込んでいます。これにより、経営戦略と一体となったより実効性の高い削減施策を推進する制度設計としています。

■ Scope3の削減目標

当社グループでは、サプライチェーン全体のカーボンニュートラルを実現するため、Scope3についても、排出量削減目標を設定しています。

現時点では、当社グループのScope3は、カテゴリ1（購入した製品・サービス）が全体の約90%を占めるため、お取引先の理解と協力のもと、低環境負荷品への転換や、材料由来の排出量削減に取り組んでおります。カテゴリ1を含め、Scope3総量に対し、2030年度は2024年比で15%削減を目指しています。

■その他の指標と目標

【水資源の有効活用】

当社グループでは、水資源の有効活用にも積極的に取り組んでおります。2024年度の国内主要製造拠点の水使用量は、2018年度実績比で35%削減となりました。老朽化した配管設備更新による漏水箇所の改善および冷却水の循環使用への変更により、水使用量削減の実効的な対策が進みました。

2030年度に向けてさらなる生産量の増加を見込んでいますが、老朽化設備の更新と工場冷却水の循環使用を進めることで水資源の有効利用を行い、水使用量原単位の削減を図ります。グループ全体で2024年度実績を基準として、2030年度までに水使用量原単위를10%以上削減するという目標を設定しております。

【循環社会の構築】

事業拡大による生産量増加により活動量は増加すると見込んでいますが、資源循環効率を高めた生産活動を展開することで、2030年度には2024年度比で10%以上の廃棄物原単位の削減を目指します。また廃棄物リサイクル率とプラスチック使用量を把握し、資源循環の増加と投入量の削減に向けた取り組みも展開します。

②Scope1、Scope2、Scope3のGHG排出量

■ 方法論の説明

算定範囲：国内当社グループ会社

※2025年度TOTOKUのグループ化に伴い、算定範囲が拡大された

Scope1+Scope2

- GHGプロトコルに準拠(マーケット基準)
- 環境省「サプライチェーン排出量算定ガイドライン」を参照

Scope3

- GHGプロトコルに準拠
- 環境省「サプライチェーン排出量算定ガイドライン」を参照
- 算定手法

カテゴリ1、3、6、7：平均データ手法

カテゴリ2：支出額に基づいた手法

カテゴリ4、9：距離に基づいた手法

カテゴリ5、12：廃棄物の種類特有の手法

カテゴリ11：算定中

カテゴリ15：保有株に基づいた手法

■ 第三者検証報告書の取得

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日）の国内グループ会社GHG排出量データ（Scope1、2）について、日本環境認証機構（JACO）によるISO14064-3に準拠した第三者検証を受け、検証報告書を取得しました。詳細はウェブサイトにて公開しています。

<https://www.swcc.co.jp/jpn/sustainability/pdf/verificationreport.pdf>

■ GHG排出量（Scope1、2、3）の推移

(千tCO₂)

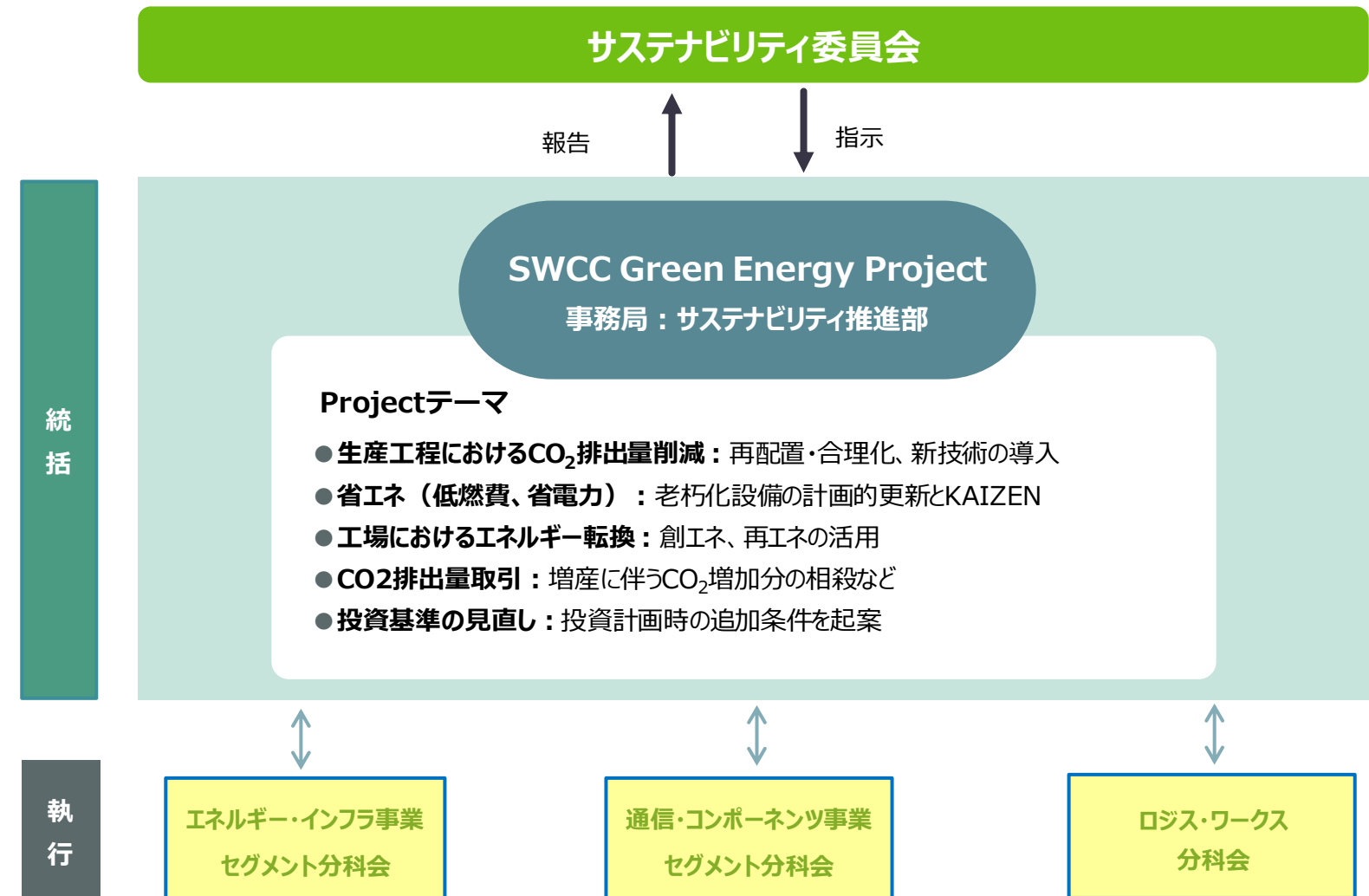
GHGプロトコルの算定範囲		2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	燃料の使用	12.3	11.0	11.2
Scope2	電力使用	41.2	28.8	29.0
Scope3	カテゴリ1. 購入した製品・サービス	493.1	440.0	439.5
	カテゴリ2. 資本財	19.6	18.9	20.8
	カテゴリ3. Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	8.7	8.4	9.2
	カテゴリ4. 輸送、配送（上流）	10.1	9.1	14.2
	カテゴリ5. 事業活動から出る廃棄物	1.7	1.9	1.9
	カテゴリ6. 出張	0.7	0.4	0.5
	カテゴリ7. 雇用者の通勤	1.1	1.1	1.4
	カテゴリ9. 輸送、配送（下流）	0.0	0.1	0.1
	カテゴリ11. 販売した製品の使用	-	-	算定中
	カテゴリ12. 販売した製品の廃棄	25.5	24.1	24.1
	カテゴリ15. 投資	-	-	6.9
Scope1、2、3合計		614.0	543.8	558.8

③目標およびその目標に対するパフォーマンス

■SWCC Green Energy Project (SGEP)

当社グループは、2030年目標の達成と長期ビジョンの実現に向けて、2021年に事業部門を巻き込んだ全社横断プロジェクト「SWCC Green Energy Project」（当時はShowa Green Energy Project）を立ち上げました。「地球温暖化防止」「資源有効利用」「水資源の有効利用」の3つの環境目標を掲げ、2050年「環境負荷ゼロ」を目指し、セグメント単位で「エネルギー・インフラ事業セグメント分科会」「通信・コンポーネッツ事業セグメント分科会」「ロジス・ワークス分科会」の3つの分科会を創設し、活動を展開してきました。

2026年、新中期経営計画（「Transformation for Growth SWCC 2030」）および「第8次環境自主行動計画（8VPE）」の策定を機に、本プロジェクトの位置づけを強化しました。具体的には、各事業セグメントの担当役員をメンバーに加えることで、事業部門との連携を一層強固にする体制としました。また、物流・サービスを担うロジス・ワークスからも新たにメンバーを迎え、執行体制の再編を実施しました。協議内容を各セグメントの分科会へ展開することで、議論の深化と実効性を高めています。分科会での議論結果は本プロジェクトにてとりまとめられ、年2回サステナビリティ委員会にて報告・審議が行われます。



7VPEと8VPE

当社グループは、1993年度に環境自主行動計画の策定を開始して以来、長年にわたり環境負荷低減に注力してまいりました。これまでにCO₂排出量を50%以上削減するなど、着実な成果を上げています。

温室効果ガスの削減目標については、日本政府の目標に準じ、2013年度を基準年度として設定しています。2030年度までに国内拠点のCO₂排出総量（Scope1、2）を50%削減することを目指しています。

また、2021年度から5か年計画で進めている短期目標「第7次環境自主行動計画（7VPE）」では、2025年度までに45%削減する目標を掲げました。2025年度は7VPEの最終年度となりますが、すべての目標を達成しました。

環境目的	指標	第7次環境自主行動計画 [2025年目標]	2025年度実績
地球温暖化防止	GHG排出量	2013年度実績より 50%以上削減 オフセット分含む（※1） （Scope1+Scope2）	55%削減
循環社会の構築	廃棄物の最終処分量	2018年度実績より 90%以上削減 （※2）	92%削減
水資源の有効活用	水使用量	2018年度実績より 35%以上削減 （※3）	47%削減

（※1）：当初目標45%を達成したことにより目標値を引き上げました

（※2）：当初目標80%を達成したことにより目標値を引き上げました

（※3）：当初目標25%を達成したことにより目標値を引き上げました

第7次環境自主行動計画における着実な成果を基盤として、2026年度より次なるステージである「第8次環境自主行動計画（8VPE）」をスタートさせます。

当社グループは2050年のカーボンニュートラル実現という高い志を掲げ、気候変動対策を経営の最優先課題の一つとしてさらに強力に推進してまいります。特に、目標管理の実効性と透明性を高めるため、基準年度を従来の2013年度から、より直近の事業実態を反映した2024年度へと刷新いたしました。このベースラインの更新は、過去の削減実績に甘んじることなく、最新の排出実績に基づいたさらなる高みを目指す決意の表れです。新基準のもと、グループ一丸となって目標達成に向けた挑戦を加速させてまいります。

第8次環境自主行動計画(2026~2030)

目的	項目	FY2024実績	FY2030目標 (FY2024比)
地球温暖化防止	温室効果ガス (GHG)削減	Scope1、2 FY2013比で50%削減	Scope1、2： 25%削減 Scope3： 15%削減
		再生可能エネルギー 導入率24%	再生可能エネルギー導入率 50%以上
循環社会の構築	廃棄物の排出量削減	FY2018比で21%削減	10%以上削減
	資源循環の推進	最終処分量 FY2018比で92%削減	廃棄物のリサイクル率 (重点監視項目)
	プラスチック使用量 削減	排出量：7.9千トン FY2018比で90%削減	被覆材・包装材などの3R推進を継続的に実施
水資源の有効活用	水使用量の削減	FY2018比で35%削減	10%以上削減

